

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	111,003	10.9	110,009	9.6	0.9
2 地方消費税清算金	28,802	2.8	25,660	2.2	12.2
3 地方譲与税	25,385	2.5	21,403	1.9	18.6
4 地方特例交付金	267	0.0	281	0.0	△ 5.0
5 地方交付税	286,303	28.2	293,238	25.5	△ 2.4
6 交通安全対策特別交付金	458	0.0	511	0.0	△ 10.3
7 分担金及び負担金	3,187	0.3	3,526	0.3	△ 9.6
8 使用料及び手数料	4,863	0.5	4,549	0.4	6.9
9 国庫支出金	202,776	19.9	212,985	18.5	△ 4.8
10 財産収入	754	0.1	815	0.1	△ 7.5
11 寄付金	56	0.0	100	0.0	△ 43.8
12 繰入金	117,804	11.6	118,661	10.3	△ 0.7
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	155,273	15.3	277,715	24.1	△ 44.1
15 県債	79,819	7.9	82,250	7.1	△ 3.0
歳入合計 (目的別)	1,016,750	100.0	1,151,702	100.0	△ 11.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,312	0.1	1,383	0.1	△ 5.2
2 総務費	26,266	2.6	27,427	2.4	△ 4.2
3 民生費	90,824	8.9	91,132	7.9	△ 0.3
4 衛生費	30,103	3.0	186,519	16.2	△ 83.9
5 労働費	21,939	2.2	24,363	2.1	△ 10.0
6 農林水産業費	77,680	7.6	78,061	6.8	△ 0.5
7 商工費	133,650	13.1	131,016	11.4	2.0
8 土木費	147,826	14.5	116,011	10.1	27.4
9 警察費	27,471	2.7	26,862	2.3	2.3
10 教育費	143,300	14.1	145,711	12.7	△ 1.7
11 災害復旧費	126,046	12.4	137,623	11.9	△ 8.4
12 公債費	132,545	13.0	127,324	11.1	4.1
13 諸支出金	57,488	5.7	57,970	5.0	△ 0.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	1,016,750	100.0	1,151,702	100.0	△ 11.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	平成26年度（震災分）		平成25年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費					
2 総務費	2,458	0.6	2,252	0.4	9.2
3 民生費	11,053	2.9	12,267	2.4	△ 9.9
4 衛生費	13,201	3.5	170,256	33.0	△ 92.2
5 労働費	17,721	4.6	21,118	4.1	△ 16.1
6 農林水産業費	32,466	8.5	30,572	5.9	6.2
7 商工費	81,990	21.5	73,382	14.2	11.7
8 土木費	99,003	26.0	70,764	13.7	39.9
9 警察費	486	0.1	588	0.1	△ 17.3
10 教育費	3,831	1.0	3,747	0.7	2.2
11 災害復旧費	119,018	31.2	131,051	25.4	△ 9.2
12 公債費	128	0.0	80	0.0	61.4
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	381,356	100.0	516,077	100.0	△ 26.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	平成26年度（通常分）		平成25年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,312	0.2	1,383	0.2	△ 5.2
2 総務費	23,809	3.7	25,175	4.0	△ 5.4
3 民生費	79,771	12.6	78,865	12.4	1.1
4 衛生費	16,902	2.7	16,263	2.6	3.9
5 労働費	4,218	0.7	3,245	0.5	30.0
6 農林水産業費	45,214	7.1	47,489	7.5	△ 4.8
7 商工費	51,661	8.1	57,634	9.1	△ 10.4
8 土木費	48,822	7.7	45,247	7.1	7.9
9 警察費	26,984	4.2	26,274	4.1	2.7
10 教育費	139,469	21.9	141,964	22.3	△ 1.8
11 災害復旧費	7,028	1.1	6,572	1.0	6.9
12 公債費	132,417	20.8	127,245	20.0	4.1
13 諸支出金	57,488	9.0	57,970	9.1	△ 0.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計（目的別）	635,393	100.0	635,626	100.0	△ 0.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
義務的経費	人件費	178,304	17.5	180,913	15.7	△ 1.4
	扶助費	12,261	1.2	12,385	1.1	△ 1.0
	公債費	132,512	13.0	127,419	11.1	4.0
	計	323,076	31.8	320,717	27.8	0.7
投資的経費	普通建設事業費	199,038	19.6	161,581	14.0	23.2
	災害復旧事業費	124,825	12.3	264,591	23.0	△ 52.8
	計	323,863	31.9	426,171	37.0	△ 24.0
	普通建設事業のうち公共事業	163,793	16.1	132,372	11.5	23.7
その他の経費	物件費	31,665	3.1	31,007	2.7	2.1
	維持補修費	10,985	1.1	11,358	1.0	△ 3.3
	補助費等	176,887	17.4	199,365	17.3	△ 11.3
	積立金	1,972	0.2	16,556	1.4	△ 88.1
	投資及び出資金	418	0.0	522	0.0	△ 19.9
	貸付金	140,813	13.8	138,482	12.0	1.7
	繰出金	6,769	0.7	7,224	0.6	△ 6.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	369,811	36.4	404,814	35.1	△ 8.6
歳出合計 (性質別)		1,016,750	100.0	1,151,702	100.0	△ 11.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度（震災分）		平成25年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	3,194	0.8	2,513	0.5	27.1
	扶助費	336	0.1	406	0.1	△ 17.1
	公債費	128	0.0	80	0.0	61.4
	計	3,659	1.0	2,998	0.6	22.0
投資的経費	普通建設事業費	136,026	35.7	97,942	19.0	38.9
	災害復旧事業費	117,797	30.9	258,023	50.0	△ 54.3
	計	253,823	66.6	355,965	69.0	△ 28.7
	普通建設事業のうち公共事業	116,042	30.4	82,951	16.1	39.9
その他の経費	物件費	6,434	1.7	7,483	1.5	△ 14.0
	維持補修費	840	0.2	826	0.2	1.7
	補助費等	33,971	8.9	59,002	11.4	△ 42.4
	積立金	404	0.1	15,371	3.0	△ 97.4
	投資及び出資金	400	0.1	500	0.1	△ 20.0
	貸付金	80,575	21.1	72,229	14.0	11.6
	繰出金	1,251	0.3	1,701	0.3	△ 26.5
	予備費					
	計	123,875	32.5	157,113	30.4	△ 21.2
歳出合計（性質別）		381,356	100.0	516,077	100.0	△ 26.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度（通常分）		平成25年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	175,110	27.6	178,401	28.1	△ 1.8
	扶助費	11,924	1.9	11,979	1.9	△ 0.5
	公債費	132,383	20.8	127,339	20.0	4.0
	計	319,417	50.3	317,719	50.0	0.5
投資的経費	普通建設事業費	63,012	9.9	63,638	10.0	△ 1.0
	災害復旧事業費	7,028	1.1	6,567	1.0	7.0
	計	70,040	11.0	70,206	11.0	△ 0.2
	普通建設事業のうち公共事業	47,751	7.5	49,421	7.8	△ 3.4
その他の経費	物件費	25,231	4.0	23,524	3.7	7.3
	維持補修費	10,145	1.6	10,531	1.7	△ 3.7
	補助費等	142,916	22.5	140,363	22.1	1.8
	積立金	1,569	0.2	1,184	0.2	32.5
	投資及び出資金	18	0.0	22	0.0	△ 17.7
	貸付金	60,238	9.5	66,253	10.4	△ 9.1
	繰出金	5,519	0.9	5,523	0.9	△ 0.1
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	245,936	38.7	247,701	39.0	△ 0.7
歳出合計（性質別）		635,393	100.0	635,626	100.0	△ 0.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	29,071	9.0	19,185	4.5	51.5
	道路・街路	68,526	21.2	53,156	12.5	28.9
	住宅・下水・簡水	24,238	7.5	18,440	4.3	31.4
	港湾	7,402	2.3	6,972	1.6	6.2
	水産基盤	14,865	4.6	9,800	2.3	51.7
	空港					
	農業農村整備	16,582	5.1	21,374	5.0	△ 22.4
	林道	2,238	0.7	2,606	0.6	△ 14.1
	造林	750	0.2	773	0.2	△ 3.0
	自然公園	60	0.0	66	0.0	△ 9.1
	情報通信	60	0.0			皆増
	小 計 A	163,793	50.6	132,372	31.1	23.7
普通建設事業 (その他) B	35,245	10.9	29,209	6.9	20.7	
普通建設事業計 C (A+B)	199,038	61.5	161,581	37.9	23.2	
災害復旧事業 (公共) D	117,700	36.3	255,463	59.9	△ 53.9	
災害復旧事業 (その他) E	7,125	2.2	9,128	2.1	△ 21.9	
災害復旧事業計 F (D+E)	124,825	38.5	264,591	62.1	△ 52.8	
投資的経費計 (C+F)	323,863	100.0	426,171	100.0	△ 24.0	
うち公共事業 (A+D)	281,494	86.9	387,835	91.0	△ 27.4	

(公共事業の内訳)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		118,285	42.0	87,560	22.6	35.1
単 独		17,146	6.1	17,686	4.6	△ 3.1
直 轄		28,362	10.1	27,126	7.0	4.6
小 計		163,793	58.2	132,372	34.1	23.7
災 害 復 旧		117,700	41.8	255,463	65.9	△ 53.9
合 計		281,494	100.0	387,835	100.0	△ 27.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 (震災分)		平成25年度 (震災分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	17,347	6.8	6,474	1.8	167.9
	道路・街路	48,420	19.1	36,319	10.2	33.3
	住宅・下水・簡水	23,795	9.4	18,147	5.1	31.1
	港湾	7,215	2.8	6,771	1.9	6.6
	水産基盤	14,092	5.6	8,144	2.3	73.0
	空港					
	農業農村整備	4,269	1.7	7,096	2.0	△ 39.8
	林道	263	0.1			皆増
	造林	643	0.3			皆増
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	116,042	45.7	82,951	23.3	39.9
普通建設事業 (その他) B	19,983	7.9	14,991	4.2	33.3	
普通建設事業計 C (A+B)	136,026	53.6	97,942	27.5	38.9	
災害復旧事業 (公共) D	111,702	44.0	249,877	70.2	△ 55.3	
災害復旧事業 (その他) E	6,095	2.4	8,146	2.3	△ 25.2	
災害復旧事業計 F (D+E)	117,797	46.4	258,023	72.5	△ 54.3	
投資的経費計 (C+F)	253,823	100.0	355,965	100.0	△ 28.7	
うち公共事業 (A+D)	227,744	89.7	332,828	93.5	△ 31.6	

(公共事業の内訳)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	89,433	39.3	57,873	17.4	54.5
単 独	3,612	1.6	5,014	1.5	△ 28.0
直 轄	22,997	10.1	20,064	6.0	14.6
小 計	116,042	51.0	82,951	24.9	39.9
災 害 復 旧	111,702	49.0	249,877	75.1	△ 55.3
合 計	227,744	100.0	332,828	100.0	△ 31.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 (通常分)		平成25年度 (通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	11,725	16.7	12,711	18.1	△ 7.8
	道路・街路	20,107	28.7	16,837	24.0	19.4
	住宅・下水・簡水	444	0.6	293	0.4	51.5
	港湾	187	0.3	201	0.3	△ 7.0
	水産基盤	773	1.1	1,656	2.4	△ 53.3
	空港					
	農業農村整備	12,313	17.6	14,278	20.3	△ 13.8
	林道	1,975	2.8	2,606	3.7	△ 24.2
	造林	108	0.2	773	1.1	△ 86.0
	自然公園	60	0.1	66	0.1	△ 9.1
	情報通信	60	0.1			皆増
	小 計 A	47,751	68.2	49,421	70.4	△ 3.4
普通建設事業 (その他) B	15,261	21.8	14,217	20.3	7.3	
普通建設事業計 C (A+B)	63,012	90.0	63,638	90.6	△ 1.0	
災害復旧事業 (公共) D	5,999	8.6	5,586	8.0	7.4	
災害復旧事業 (その他) E	1,029	1.5	981	1.4	4.9	
災害復旧事業計 F (D+E)	7,028	10.0	6,567	9.4	7.0	
投資的経費計 (C+F)	70,040	100.0	70,206	100.0	△ 0.2	
うち公共事業 (A+D)	53,750	76.7	55,007	78.4	△ 2.3	

(公共事業の内訳)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	28,852	53.7	29,687	54.0	△ 2.8
単 独	13,534	25.2	12,672	23.0	6.8
直 轄	5,365	10.0	7,062	12.8	△ 24.0
小 計	47,751	88.8	49,421	89.8	△ 3.4
災 害 復 旧	5,999	11.2	5,586	10.2	7.4
合 計	53,750	100.0	55,007	100.0	△ 2.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	26年度(当初:通常分)	25年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	635,393 百万円	635,626 百万円	833,700 億円
伸率	△ 0.0 %	△ 2.7 %	1.8 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	△ 1.0 %	△ 4.2 %	2.0 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	0.9 %	9.0 %	5.3 %
地方交付税	△ 1.2 %	△ 4.6 %	△ 1.0 %
国庫支出金	1.4 %	△ 2.5 %	5.1 %
県債(地方債)	△ 4.1 %	△ 11.6 %	△ 5.3 %
一般財源の比率	71.2 %	70.9 %	65.7 %
県債依存度	11.8 %	12.4 %	12.7 %
歳出(伸率)			
人件費	△ 1.8 %	△ 1.4 %	3.0 %
公債費	4.0 %	3.8 %	△ 0.3 %
普通建設事業費	△ 1.0 %	△ 14.7 %	-
県債残高 <small>注</small>	26年度末見込額 約1兆4,000億円程度	25年度末見込額 約1兆4,300億円程度	26年度末見込み 200兆円程度

注 県債残高は、25年度2月補正見込み及び26年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

普通会計決算(※)における財政指標

区 分	24年度決算	23年度決算	(参考) 東北6県平均 (24年度)
経常収支比率	94.6 %	93.5 %	94.1 %
義務的経費比率	28.5 %	25.5 %	30.0 %
実質公債費比率	18.6 %	17.6 %	15.8 %

※ 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（26年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 使用料、手数料については、例年見直しを行っているもの（前回の改定から2年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの）及び消費税率の引上げに伴い転嫁するもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。
- (2) 消費税率引上げに伴うものについては、算定の基礎となる人件費及び物件費等の変動の影響を反映したときに現行額と比べて増額する必要があるかどうか検討し、介護支援職員専門証交付手数料や水質検査等の単価改定を行いました。
- (3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考1〕 使用料、手数料等の見直し検討対象（249件）

① 例年見直しを行っているもの	198件
② 新規又は一部新規のもの	1件(病院等開発許可手数料)
③ 改定したもの	50件

〔参考2〕 使用料、手数料等の改定に伴う増収額

① 消費税率引上げに伴うもの	計 1,753千円
② ①以外のもの	計 2,080千円

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し検討を行いました。（改正なし）

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(25年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	
			項 目	現行単価(円)	改定単価(円)		増収額 (千円)
1	農業科学博物館入館料	3.45	入館料	290	300	4	H10.6.1
2	花巻空港施設使用料	2.86	着陸料ほか	105～5,659	108～5,821	216	H11.4.1
3	岩手県港湾施設管理(一般会計)	3.02～5.25	岸壁使用料ほか	3.31～6.62	3.41～6.81	157	H9.5.1
4	リアスハーバー宮古施設利用料	0.29～4.1	艇庫使用料ほか	73～62,000	76～6,377	53	H11.4.22
5	都市公園使用料	2.70	管理許可ほか	370～7,400	380～7,600	1,303	H24.4.1
6	博物館入館料	3.33	入館料	300	310	156	H11.4.1
7	美術館常設展観覧料	2.5～4.17	観覧料	240～400	250～410	37	H13.10.6
8	青少年の家使用料	3.51～5.00	研修室使用料ほか	200～570	210～590	120	H21.4.1
改定8件					小計	2,046	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	
			項 目	現行単価(円)	改定単価(円)		増収額 (千円)
1	狩猟免許・登録等	3.57	免許更新	2,800	2,900	31	H21.4.16
2	採石関係登録、試験等手数料	0.39	採取計画認可申請	51,600	51,800	6	H25.4.1
3	砂利関係登録、試験等手数料	0.27～0.62	採取計画認可申請ほか	16,100～36,000	16,200～36,100	5	H25.4.1
4	水質検査(岩手県保健所手数料条例)	2.16～2.32	上水道試験ほか	1,390～254,550	1,420～260,460	263	H20.4.1
5	岩手県環境保健研究センター検査等手数料	0.32～8.00	医薬品等成分規格検査ほか	500～45,710	540～45,980		H16.3.25
6	介護支援専門員証交付手数料等	1.73～15.71	-	4,200～21,000	4,300～24,300	1,032	H20.4.1
7	病院等開設許可手数料等	新規	-	0	5,000～14,000	133	-
8	いわてリハビリテーションセンター文書料	2.86	-	1,050～10,500	1,080～10,800		H20.4.1
9	療育センター文書料	2.86～2.88	-	1,050～8,000	1,080～8,230		H20.4.1
10	病性鑑定	28.57	病性鑑定に係る死体の焼却	70	90	56	H24.4.1
11	林業技術センター受託試験手数料	0.18	土壌分析(成分、Ca、K、Mg)	16,850	16,880		H13.4.1
11-2	〃	2.23	構造体の強度試験(面内せん断)	37,740	38,580		H13.4.1
12	長期優良住宅建築等計画認定手数料	2.08～2.71	ピアチェックほか	44,000～701,000	47,000～720,000	10	H21.7.10
13	低酸素建築物新築等計画認定手数料	1.45～27.10	ピアチェックほか	69,000～701,000	70,000～720,000	7	H24.12.14
14	放置駐車違反関係事務手数料	5.26	-	19,000	20,000	4	H17.4.1
改定13件、新規1件					小計	1,547	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 例			前回改定 年月日	
			項 目	現行単価(円)	改定単価(円)		増収額 (千円)
1	岩手県職員総合グラウンド使用料	2.54～4.00	多目的グラウンド	250～1,180	260～1,210	2	H11.4.1
2	研修生宿泊施設光熱水費	12.38～13.33	-	600、1,050	680、1,180	79	H25.4.1
3	諸収入(私用光熱水費)	23.68～49.45	-	530～910	780～1,360	159	H20.4.1
改定3件					小計	240	

4 一般会計 合計(1+2+3)

改定24件、新規1件					合計	3,833	
------------	--	--	--	--	----	--------------	--

※指定管理業務(県有施設の管理、運営をNPO等に委託する業務)等の県の収入とならない改定分(25件)を除いています。

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成26年度	平成25年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	538	612	△ 74	△ 12.1
総務部	185,607	181,553	4,054	2.2
政策地域部	8,309	9,294	△ 985	△ 10.6
環境生活部	13,484	169,845	△ 156,361	△ 92.1
保健福祉部	132,991	132,909	83	0.1
商工労働観光部	162,194	163,221	△ 1,026	△ 0.6
農林水産部	138,623	155,602	△ 16,978	△ 10.9
県土整備部	199,406	163,231	36,175	22.2
復興局	7,371	8,164	△ 793	△ 9.7
国体・障がい者 スポーツ大会局	1,008	558	450	80.8
警察本部	27,994	27,167	827	3.0
教育委員会	136,684	135,911	773	0.6
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2,539	3,636	△ 1,097	△ 30.2
計	1,016,750	1,151,702	△ 134,952	△ 11.7

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 増減の大きな部局の主な要因は、次のとおりです。

② 震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成26年度	平成25年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	58	94	△ 36	△ 38.1
総務部	1,377	604	773	128.1
政策地域部	1,208	3,088	△ 1,880	△ 60.9
環境生活部	5,883	163,927	△ 158,044	△ 96.4
保健福祉部	13,929	13,111	818	6.2
商工労働観光部	106,436	102,461	3,976	3.9
農林水産部	90,619	105,214	△ 14,595	△ 13.9
県土整備部	146,321	114,341	31,980	28.0
復興局	6,995	7,788	△ 793	△ 10.2
国体・障がい者 スポーツ大会局	—	—	—	—
警察本部	1,010	893	116	13.0
教育委員会	7,500	4,545	2,955	65.0
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	20	11	9	84.3
計	381,356	516,077	△ 134,720	△ 26.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成26年度	平成25年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
秘書広報室	480	518	△ 38	△ 7.4
総務部	184,230	180,950	3,281	1.8
政策地域部	7,101	6,206	895	14.4
環境生活部	7,601	5,918	1,683	28.4
保健福祉部	119,062	119,798	△ 735	△ 0.6
商工労働観光部	55,758	60,760	△ 5,002	△ 8.2
農林水産部	48,005	50,388	△ 2,383	△ 4.7
県土整備部	53,085	48,890	4,195	8.6
復興局	376	375	0	0.1
国体・障がい者 スポーツ大会局	1,008	558	450	80.8
警察本部	26,984	26,274	710	2.7
教育委員会	129,184	131,367	△ 2,182	△ 1.7
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2,519	3,625	△ 1,106	△ 30.5
計	635,393	635,626	△ 232	△ 0.0

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		平成26年度 当初予算額	再掲	
			震災分	通常分
盛岡		11,041	469	10,572
県 南	花巻	2,879	366	2,513
	北上	3,175	130	3,045
	県南	5,951	1,597	4,354
	一関	4,849	970	3,879
	千厩	1,905	357	1,548
	遠野	2,113	678	1,435
	小計	20,871	4,098	16,773
沿 岸	大船渡	21,127	19,302	1,825
	釜石	7,931	7,065	866
	宮古	25,409	22,518	2,891
	小計	54,467	48,885	5,582
県 北	久慈	13,332	11,639	1,693
	二戸	4,204	628	3,576
	小計	17,536	12,268	5,268
計		103,915	65,719	38,196

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税の使途

1 地方消費税の引き上げに伴う税収

地方消費税の引き上げに伴う県の収入から市町村等への支出を差し引くと、2,495百万円となります。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

地方税法では、引上げ分の地方消費税を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、増収が見込まれる2,495百万円について、社会福祉経費に845百万円、社会保険経費に1,444百万円、保健衛生費に206百万円を充てました。

		(単位: 百万円)					
施策区分	平成26年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	27,534	6,152	584	2,465	315	845	17,173
2 社会保険	47,034	894			169	1,444	44,527
3 保健衛生	6,707	1,211		2,173	72	206	3,045
合計	81,275	8,257	584	4,638	556	2,495	64,745